

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

期末棚卸資産は最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の評価基準及び評価方法

什器備品は定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた方法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
—				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
・ 退職給付引当資産	5,556,000	1,140,000	0	6,696,000
・ 商標権登録積立資産	250,000	50,000	0	300,000
・ 固定資産等取得積立資産	180,000	180,000	0	360,000
小 計	5,986,000	1,370,000	0	7,356,000
合 計	5,986,000	1,370,000	0	7,356,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
-	0	0	()	
小 計	0	0	()	
特定資産				
・ 退職給付引当資産	6,696,000	0		(6,696,000)
・ 商標権登録積立資産	300,000	0	(300,000)	
・ 固定資産等取得積立資産	360,000	0	(360,000)	
小 計	7,356,000	0	(660,000)	(6,696,000)
合 計	7,356,000	0	(660,000)	(6,696,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器及び備品 (ソフト、パソコン他)	2,273,975	2,106,365	167,610

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
「小さな親切」誌の発行	(一財) 日本宝くじ協会	0	7,700,000	7,700,000	0	
合 計		0	7,700,000	7,700,000	0	